

高齢者はもちろん、市民も交流人口も楽しく満足できるような都市を目指して欲しい。

—— 熊本学園大学社会福祉学部 教授 小川全夫氏



小川 全夫(おがわ たけお)

1970年九州大学大学院文学研究科修了。宮崎大学教育学部、山口大学人文学部、九州大学大学院人間環境学研究院、山口県立大学大学院健康福祉学研究科を経て、2010年より熊本学園大学社会福祉学部教授。

山口大学名誉教授、九州大学名誉教授、華東師範大学顧問教授、上海大学兼職教授。特別非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター理事。

#### 少子高齢化により人口ボーナスが進んだ 25 年

時代の変化を見るには、人口という指標で捉えることが最も適切だと思います。戦後から現在に至る日本の人口の大きな流れから、今の時代の流れを説明したいと思います。

戦後の日本はベビーブームに沸いたのですが、ベビーブームが続くことで、従属人口指数が高くなり過ぎ、稼げども貧困から抜け出せない状況となる可能性があります。それを避けるため、日本は家族計画を普及させ、人口上昇圧力を下げる方向に舵を切りました。中国の一人っ子政策のような政府主導の極端なやり方とは異なりますが、日本は民間の動きを利用しながら出生率を抑えることに成功しました。

これによって、子供も高齢者も多く死ぬような戦時社会から、子供はたくさん生まれ、高齢者はあまり死なない戦後の社会、そしてその後の生まれる子どもも少なく、死ぬ高齢者も少ない社会へと変わってきました。この過程で、「人口ボーナス」が生まれ、従属人口指数で見ると、子供や高齢者を支えるための働き手の負担が軽く、それが目覚ましい高度経済成長を支えたのだと分析されます。

ところが、1970年を境として人口の高齢化が進みました。ただ当時はあまり社会全体がこのことに気づいていませんで、それから10年くらい後になって、ようやく高齢化という問題が表面化し認識されはじめました。しかしながら、有効な手だてを打てないまま、高齢化は進行していきました。

そして、1995年に大きな転換点を迎えます。1995年に日本は高齢者を支える負担が子供を支える負担より大きくなり、また、従属人口指数が反転、つまり、働き手より子どもや高齢者の割合が多くなったのです。いわゆる日本の失われた10年は、日本の人口構造の経済的有利性を失って今日に至っていると言えます。この25年は、日本が人口ボーナス（経済発展に都合の良い人口構造）を使い果たしたため、人口ボーナス（経済発展に負担をかける人口構造）が進んだ25年と言えるのではないのでしょうか。

#### 少子高齢化と人口の課題が山積する 25 年

現在の日本は総人口の減少とともに生産年齢人口の減少が始まっています。若い女性が子供を産みたいという動機付けがない社会では、

急速に少子化が改善されることはありません。これからベビーブーム世代が定年を迎え、高齢者の仲間入りをするので、高齢化は急速に進みます。また、出産・育児期にまだある第二次ベビーブーム世代も、もうじき少子化の助けにはなくなっていくと思います。

このような日本全体の人口構造ですので、海外移民受入による労働力供給をしないと社会が成り立たない段階に達しています。しかしながら、日本は長い間移民の送り出し国でありましたが、移民を受け入れる基盤は、基本法すら策定していないように、全くないのが現状です。いずれは労働力人口がやせ細って、立ち行かなくなる産業が出てくる可能性もあるのではないのでしょうか。

もう一つ、日本固有の問題が地方の疲弊を引き起こしています。これも少子化に起因するのですが“ジャパン・シンドローム”と呼ばれている現象です。まず、子どもを少なく産んで、大切に育てる。そして、子どもが行きたいところに行かせる。さらに、高い賃金が得られる会社に入れるために高い学歴をつけさせる。こういう両親の考え方が普及しています。

高学歴者の受け皿は地方にはなく、本社機能をもった東京などの大都市になりますので、子若者は都会へ向かい、東京一極集中が進み、逆に農林業や商業、公共部門しか抱えていないような、機能が脆弱な地方は疲弊してきました。国際競争のなかで競争力を高めるために東京はますます発展し、地方は取り残され切り捨てられています。都市計画でコンパクトシティが叫ばれていますが、これも大都市中心の概念が進んでいて、地方の実態にそぐわない囲い込みに終わってしまっている傾向にあります。

“ジャパン・シンドローム”によって生じてきた地域への無関心、少子高齢化に対応できない産業構造や生活スタイル、外国に対する依存とその反発といったアンビバレントな姿勢、そ

ういった課題が解決できるかどうか日本全体の今後の大きな宿題だと言えます。

## 福岡はアジアの注目を集める都市に

話を少し福岡市に移したいと思います。私は2025年頃に大きく世界は変わると思っていますが、これはドルやユーロの通貨の信頼が落ち、中国元が台頭するといった経済的な変化や、中国の人口が2025年に頭打ちになることが前提にあります。中国の台頭に対して、日本がこれから中国とどう付き合っていくのかは大きな課題です。福岡市は日本の中では若く元気のある都市かもしれませんが、中国をはじめ東アジアの大都市は1,000万人規模で、100万人程度の都市は農村地帯にもたくさんあり、福岡は中国でほとんど知られていないのが現状です。将来東京、大阪、愛知のような大都市が生き残って、福岡の存在がアジアの中から消えてしまう可能性だってあります。

幸い福岡市は、人口構造、経済、社会的な面で日本のなかで比較的良い状態を持続できています。日本で1995年に起こったことが、福岡市では10年ほど遅れて起こっています。逆に、これから福岡市では日本全体でこれまで起こったことと同じような現象が現れてくると考えることができます。福岡市は、見かけ上ゆとりがあるように感じられ、比較的若くて元気がある都市に映りますが、それは今まで若者を九州全体から集めて維持してきたまでだと思います。既に九州は福岡に若者を送り出すだけの人口はなく、福岡市に学生が集まらなかったり、消費人口も頭打ちになったりする現象がこれから顕著になるでしょう。

そこで福岡市に再認識して欲しいのは、福岡市はアジアに開かれている都市であることと、九州とともにある都市であることです。アジアに近いということは、東京、仙台、札幌などと比較しても勝手口外交が出来るメリットがあ

り、国際交流が容易な都市として活力の源泉になっています。福岡市は常住人口で支えられているのではなく、膨大な交流人口によって今の活力が維持されていて、まさに都市らしい都市と言えます。また、福岡市は九州の中核的な立場で、九州の活力に貢献しながら戦略をたて、交流都市の責任を果たさなければなりません。九州全体で見れば上海に匹敵する人口規模を抱えますので、福岡が吸引力となる動きをしてアジアで認知されれば、自ずと福岡のプレゼンスは高まります。

このような認識のもと、福岡はアジアに何をアピールしていったらいいのでしょうか。これから先、日本で起こったような人口構造の変化が確実に中国、韓国で起こります。東アジアは、人口のボーナスを食いつぶして人口オーナスの新しい段階へ入って行かざるを得ません。その際、日本の状況はこれら国々の参考となりますが、あまりにも進んでいる事例を参考にするより、日本全体より10年遅れ、東アジアより少し早く人口オーナスが進んでいる福岡が手の届く例として注目を集めるのではないのでしょうか。

福岡市が高齢者に対して、ビジネス面や市民全体に対し公共的な対応策もきちんと講じられているような都市であることを示していけば、都市のプレゼンスが必ず高まります。WHOが提唱するアクティブエイジングの社会が理想ですが、高齢者はもちろん、市民も交流人口も楽しく満足できるような都市をコンセプトとして打ち出すのが良いのではないのでしょうか。これこそ25年を見通す際の戦略になり得ると思っています。

### 社会的ニーズをコストではなくビジネスに

私は上のような提言をしているのですが、それを実現するための福岡市の財政は決して樂觀できません。これまでの市の財政状況を見る

と、人件費は優等生的に低くおさえられていますが、公債費はこれからの返済が疑問に思える程に多く積み上がっています。これから給与所得者が減ることで所得税などの税収が減り、また、高齢者が抱える不動産の売買が活発でなくなると固定資産税などの税収も減ります。端的に言えば、原価償却の耐用年数を長くするなど工夫がない限り、税収を増やすことが難しく、一段と高齢化社会になった場合、市民の医療・福祉費を市がまかなえなくなります。

福岡市の一人当たりの医療費・介護費の負担は他都市と比較しても非常に高くなっていて、医療・介護・福祉に対しお金のかかる構造が改善できていません。これら医療・福祉の費用は、一般的には富を生み出さない財政のコストとして認識されがちです。しかし、見方を変えれば、これらは著しい社会的ニーズがある分野だともいえ、高齢化社会に適合する新しいマーケットをつくり出す可能を秘めているといえるのではないのでしょうか。高齢化対応を新たなビジネスチャンスにしていたり、高齢化をきっかけに生産性の向上を進めたり、あるいは、海外移転可能なビジネスモデルを作っていたりと、市民も一緒になって、ビジネスを成り立たせる工夫をするべきではないのでしょうか。

残念ながら、福岡市はこれまで若い都市であったので、この社会的ニーズをビジネスにしていく大きな動きには至ってなく、取り組みは進んでいません。今までの考え方では「明日」はもうないことを認識すべきで、これからのことを考えるときは、「明後日」を目指して動く戦略を立てなければ、国内外で福岡の存在を示すことはできなのではないのでしょうか。そういう観点から、これまでの福岡市の施策を点検してみる必要はあると思います。

### 行政の総合的な取り組みが必要

高齢化に対し、福岡市の各部局はそれぞれに

多くの課題があると思います。

農林水産局でいえば、管轄している市街化調整区域で確実に高齢化が進んでいて、不動産売買も活発にできないところでどのような地域づくりをするかという問題があります。例えば、遊休資産を活用した観光スポットを創りだし、農村と都市の調和する地域づくりのモデルとしてアジアに向けて示すのも一つの方法も考えられます。

保健福祉局は責任重大ですが、今の業務を粛々と進めているだけでは高齢化の問題を何ら解決できません。例えば、介護保険等の事業で得られた膨大な量のデータを積極的に活用することで、新たな工夫を考え出すことができるのではないのでしょうか。データを徹底的に解析することで、高齢者の老化傾向を把握したり、老化に対して有効なサービスが何であるかを突き詰めたり、現在の高額医療を改善するための方策を考えたりする、有用なデータベースとなり得るはずで、今はそのような仕掛けがなく非常に勿体ないと感じています。このようなデータベースと研究機能を備えれば、様々な人や情報が集まり、福岡市はアジア全体を見通したアジアエイジングのプラットフォーム的な役割を果たせるようになると期待できます。

経済振興局では、インバウンド観光は地域にとって重要だと認識している一方で、買い物客に占める高齢者の割合といった、高齢者の行動の実態は掴めていないのが現状です。例えば、ICカードを利用した高齢者の行動分析を行い、事業者へデータを提供するなどの工夫もできるはずで、それによって、高齢社会の就業機会だけでなく、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスなど、新しい就業の形態を考え出す可能性がでてきます。今までのような、賃金労働や不動産賃収ビジネスに依存するのではなく、住民が労力交換などを通してコミュニティの中で生きていく新たな道をつくってい

くべきではないでしょうか。鰻登りに増え続ける社会保障費負担に対し、違った目を向けることが重要です。

交通局に関して言うと、バスや地下鉄の路線が充実しており、他都市に比べれば比較的便利だと言えますが、GIS分析で細かくみると、不便な地域もそれなりにあります。買い物弱者、交通弱者への対応は急務でしょう。

住宅都市局も課題を抱えています。福岡市は東京並みに借家住まいが多く、高齢者の住宅事情に目を向けなければいけません。高齢者世帯の住み替えは可能なのか、住み替えできた場合の老後の生活支援はどうか、市営住宅の建て替えはどう進めるのか、など点検すべきことがたくさんあります。高度成長期に多くの人々が郊外の住宅団地に住み始めましたが、このような郊外住宅団地で高齢化が一挙に進行しています。それらを放置したままにするのではなく、リニューアルの考え方が必要でしょう。

ニューヨークでは、自然に発生した退職者コミュニティに対する支援プログラムとして、地元住民の発意による計画を採択して交付金を出す事例があります。高齢者自らが支援事業を進める形で、関連事業者の協力を得て空き部屋をデイサービスに利用するなどの工夫もあります。このような地域の高齢者支援には行政と市民の協働が不可欠になります。

以上のように、行政それぞれの部門で対応していくべき問題が芽生えてきていると思いますが、うまい仕組みを作り出すためには、行政の横断的な協議が必要になってきます。今までの状況がこれからも続くわけではないことを認識してチェックしていかないとはいけません。

### 市民は新たな社会関係の構築を

市民にも市民の役割があると思います。福岡市民は比較的行政に対する依存心が強い傾向にあると感じています。従来はどこかに頼れる

親族がいるような社会でしたが、家族の規模が小さくなって力が弱くなり、行政や公益サービスに頼りがちになる構図に変わってきました。

税金や社会保険納付に対する権利意識があることはいいのですが、賢くお金を使いたいのであれば、もう一段の可能性を考えてはどうかと私は思います。何らかの社会的なサービスを受ける際、税金を納付して公共経由で受ける方法、民間にサービス対価を支払い受ける方法、親族や近隣、ボランティアに寄付して受ける方法、という3つがあるかと思います。福岡市では1番目の公共経由のウエイトが重いように感じられます。民間を使ってマーケットを活性化させたり、ソーシャルキャピタルと言われる新たな社会関係を構築していったりするなどの啓発が必要だと思えます。

この考えかたは同時に、これからの高齢化社会のライフスタイルに関わる問題でもありません。高齢化社会は、ジャパンシンドロームを生んだ、かつてのお金で豊かさを買ったフロー経済では成り立ちません。高齢化社会はフローではなくストックを大事に使うことが重要になります。ストック型社会は空間軸より時間軸に形成されますが、時間という資源を、労力交換との組み合わせで寄付経済に乗せることで、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスも活性化され動き出します。

未来学者のアルビン・トフラーは未来風の自給自足的な生き方として、プロデューサーとコンシューマーの合成語であるプロシューマーという言葉を作りましたが、労力交換や現物交換のうまい組み合わせで、自らがプロデュースし、自らがサービスを楽しんでいくような、もう一つの生き方を生み出すべきではないでしょうか。このような仕組みがあってこそ、将来にわたって豊かな生活を実現することができるのではないのでしょうか。

## ビジネス界の変革も必要

最後にビジネス界の役割です。

これまでの福岡市は港湾、空港、鉄道といった、九州の他の都市より総合的な交通拠点機能を持つことで発展してきました。一次産業や二次産業といった基幹産業はありませんが、大手企業の本支店機能、また大学が集積し、多くの若者を集め、都市が形成されてきました。

この過程で、福岡市のインフラを支える電力、交通、建設や金融といった地場のインフラを中心とする企業や、交流の拠点を生かした商業や娯楽業が福岡市の経済界の中核となりました。福岡市はこのような性格の都市であることを認識した上で、これからの市場環境を見てみると、人口の頭打ちから商業施設が競争しながら設備投資を続けて、全てが生き残ることはあり得ません。また、エネルギー分野もこれまでの政策では成り立たないでしょう。

福岡市が将来にわたってインフラ業や金融業が君臨するようなビジネス界で構成されることに疑問を持つべきです。これからアジアマーケットで通用する新ビジネスは何であるかを認識した上で、そのようなビジネスの雇用を生み出し、人々がそのような職業に就くための誘導をしていかないといけません。それはアニメだったり、ソフトだったり、医療介護ビジネス、医療ツーリズムだったりすると思いますが、このような業界に対して、政府の制度的な支援だけでなく、ビジネス界も支援していかねばいけません。

外資系企業のアジア本社や拠点を設けてもらって、東京以上のマーケティング機能を提供し、アジアマーケットに対しては福岡から事業を展開するような未来を実現するべく、ビジネス界は市とともに考えていかないといけないのではないのでしょうか。

インタビュー日:2011/7/14 文責:URC 栗原/天野